

## 「民主主義と平和」を求める声に応える 戦後 70 年 8 月 15 日の決意

戦後 70 年の終戦記念日を私たちは複雑な思いで迎えています。

ひとつは、いま国会で論議されている安全保障関連法によって、従来日本政府が「憲法違反」としてきた集団的自衛権を行使しようとしていること。その手法は法律で憲法を変えるという、立憲主義の破壊であること。いま安倍政権は満州事変以降の長きにわたる戦争の結果、私たちが手にした平和だけでなく、立憲主義や民主主義までも「存立危機事態」に立ち至らせていることです。

もうひとつは、安倍政権が進めていることが「日本というくにのかたち」を根本から揺るがせ、壊してしまうということへの人びとの批判、抵抗が、広がりをみせていること。集会やデモだけでなく、様々な意見表明が高校生・大学生から 80 代のシニアまで幅広い年齢で行われ、学者や宗教者、法曹関係者は勿論のこと、元自衛官や与党公明党の支持母体である創価学会員まで、社会の多重的な人びとが声をあげていることです。

平和と民主主義をめぐる、かつてない根本的な問い直しが一人ひとりの市民の中から生まれ、安倍政権とせめぎあっています。これが戦後 70 年の 8 月 15 日を迎えたわたしたちの新しい地平です。

ながい間、日本の政治は「ねじれている」と言われてきました。確かに「ねじれ」ているのです。しかし、それは衆参のねじれのレベルではなく、国民と国会、国民と政権のねじれとして存在しているのです。

ますます拡大する格差と「世界一企業が活動しやすい国」、脱原発を求める多数の国民と川内原発の再稼働強行、辺野古への基地移設反対と沖縄無視と差別、安全な食と皆保険制度の維持を求める声と TPP、表現の自由とマスコミへの威圧、戦前日本が行った侵略への反省と歴史歪曲、そして「殺し、殺さない」戦後の非軍事の歴史とそれを踏みにじる「戦争法案」。

私たち、国会に議席を持つものはこの国民とのねじれを解消することに、全力をあげなければなりません。そして、偏った教科書で教えられることがなく、自由にもものが言え、デモに参加でき、徴兵制や原発事故、国内テロの不安に怯えることなく、自衛隊員の基本的人権が守られ、近隣諸国との議員間交流や民間文化交流など幅広い外交を通じた和解と協調を進める、なによりも社会の深部まで民主主義が活かされ、立憲主義に基づいた政府をつくることです。

戦後 70 年の終戦の日にあたって、私たち立憲フォーラムはいま社会に生まれ育っている「民主主義を！」「平和を！」の声に応える決意を明らかにします。

2015 年 8 月 15 日

立憲フォーラム